

財務諸表に対する注記(令和5年度末)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について (定額法で減価償却を実施している。)
- (2) 引当金の計上基準 (退職給与引当金は、年度末の要支給額を計上している。)
- (3) 消費税等の会計処理 (消費税込みで計算している。)

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年事業積立資産	300,000	0	0	300,000
減価償却引当資産	1,221,000	0	0	1,221,000
退職給与引当資産	4,583,330	220,000	0	4,803,330
小計	6,104,330	220,000	0	6,324,330
合計	11,104,330	220,000	0	11,324,330

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する金額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
周年事業積立資産	300,000	0	(300,000)	0
減価償却引当資産	1,221,000	0	(1,221,000)	0
退職給与引当資産	4,803,330	0	0	(4,803,330)
小計	6,324,330	0	(1,521,000)	(4,803,330)
合計	11,324,330	0	(6,521,000)	(4,803,330)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	4,583,330	220,000	0	4,803,330

5. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,856,580	1,856,578	2
合計	1,856,580	1,856,578	2

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。(単位:円)

補助金の名称(交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上記載区分
公益事業助成金(公益財団法人全国法人会総連合)	0	5,423,900	5,423,900	0	指定正味財産
助成金(全国法人会総連合)		582,000	582,000	0	
補助金(山口県法人会連合会)	0	375,600	375,600	0	
合計	0	6,381,500	6,381,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	5,423,900
合計	5,423,900